



【マンスリーレポート】

アジア・ダブルプレミア・ファンド

愛称：龍虎

追加型投信／海外／株式

作成基準日：2019年10月31日

※本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。

運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

商品概要

設定日	2007年4月27日
信託期間	無期限
決算日	4月27日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	年 2.035% (税抜 1.85%)
基準価額	9,443円
純資産総額	750百万円

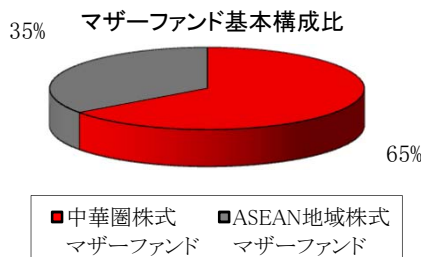
期間別騰落率

過去1ヵ月	5.4%
過去3ヵ月	-0.5%
過去6ヵ月	-3.6%
過去1年	4.8%
過去3年	22.3%
設定来	37.3%

※収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

資産配分

株式 中華圏	52.1%
株式 ASEAN地域	32.1%
現金等	15.8%
株式先物	—



※ベビーファンドの実質組入比率。

※株式には投資証券および株価連動証券を含みます。

※現金等にはマザーファンドのキャッシュ部分を含みます。

分配実績 (1万口当たり、税引前)

第9期	2016年4月27日	0円
第10期	2017年4月27日	0円
第11期	2018年4月27日	0円
第12期	2019年5月7日	0円

設定来分配金合計 4,600円

基準価額と純資産総額の推移 (設定来:日次)

※分配金再投資基準価額は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

中華圏株式マザーファンドの運用状況

*当ページは、中華圏株式マザーファンドの投資顧問会社である国泰君安アセット(アジア)からのデータを一部に使用しています。

資産配分

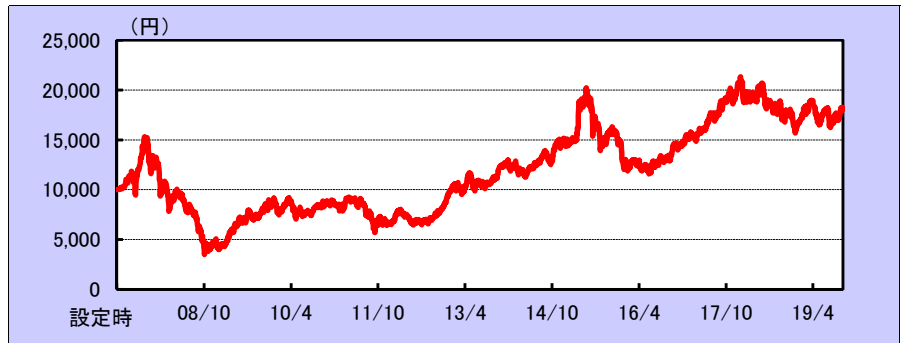
株式等	81.2%
現金等	18.8%
株式先物	—
組入銘柄数	30銘柄

※株式等には投資証券を含みます。

月間騰落率

過去1か月	7.2%
-------	------

基準価額の推移(設定来:日次)



業種別組入比率

業種	比率
保険	15.8%
半導体・半導体製造装置	15.1%
消費者サービス	8.1%
不動産	6.1%
食品・飲料・タバコ	5.5%
耐久消費財・アパレル	5.3%
資本財	5.0%
小売	4.8%
メディア・娯楽	3.7%
商業・専門サービス	2.9%
その他の業種	9.0%
投資証券	—
現金等	18.8%

国・地域別組入比率

国・地域[属性]	比率
台湾	18.4%
中国	—
上海 B株	—
深セン B株	—
香港	57.8%
メインボード	—
ハンセン	13.7%
H株	14.3%
レッドチップ	7.5%
その他	22.3%
GEM	—
その他の国	5.0%
投資証券	—
現金等	18.8%

通貨別組入比率

通貨	比率
香港ドル	57.8%
台湾ドル	18.4%
その他の通貨	5.0%
現金等	18.8%

※本表はBloombergのデータをもとに当社が作成しております。

組入上位10銘柄の概要

銘柄名	属性	比率	概要
台湾セミコンダクター	台湾	9.2%	1987年に設立された世界最大の半導体製造受託会社で、発注元の半導体メーカーから設計データを受け取り、その設計に沿って半導体チップを製造するファウンドリ・サービスを手掛けています。
ピンアン・インシュランス	H株	7.8%	中国の大手保険会社で、生保・損保の両保険サービス提供のほか各種金融商品の販売も行っています。
AIAグループ	ハンセン	6.6%	生命保険および金融サービス会社で、個人・企業向け生命保険、傷害疾病保険、年金プラン、および資産運用の各種サービスを提供しています。
チャイナ・リソーシズ・ランド	レッドチップ	5.1%	子会社を通じ、不動産投資のほか、都市再開発、不動産開発を手掛けています。
リー・ニン	その他	3.8%	スポーツ、レジャー向け製造・販売会社です。フットウェア、アパレルおよびアクセサリーのメーカーで、リサーチから開発、製造、販売まで行っています。自社ブランドLI-NINGに加え、ライセンス契約を結び、KAPPA製品の製造および販売も行っています。
ズームリオン・ヘビー・インダストリー	H株	3.8%	建設機械メーカーで、コンクリート・ミキサー、クレーン、道路工事事業用機械等を製造しています。
テンセント・ホールディングス	ハンセン	3.7%	持株会社で、子会社を通してソーシャル・ネットワーキング・サービス、インスタントメッセージング、Webホスティングサービスなどを中国国内で提供しています。
アリババ・グループ・ホールディング	その他の国	3.6%	子会社を通じて、インターネット・インフラ、eコマース、オンライン金融、インターネット・コンテンツなどのサービスを提供しています。
メディアテック	台湾	2.9%	フラッシュ半導体メーカーで、DVD関連・デジタルテレビ向けの各種チップセットや、携帯電話向けチップセットなどを手掛けています。
ノバテック・マイクロエレクトロニクス	台湾	2.9%	集積回路メーカーで、通信機器やコンピュータ周辺機器等で使用される集積回路の設計、製造、販売に従事しています。

※比率は中華圏株式マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。 ※マカオは中国に含みます。

運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

ASEAN地域株式マザーファンドの運用状況

*当ページは、ASEAN地域株式マザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッドのデータを一部に使用しています。

資産配分

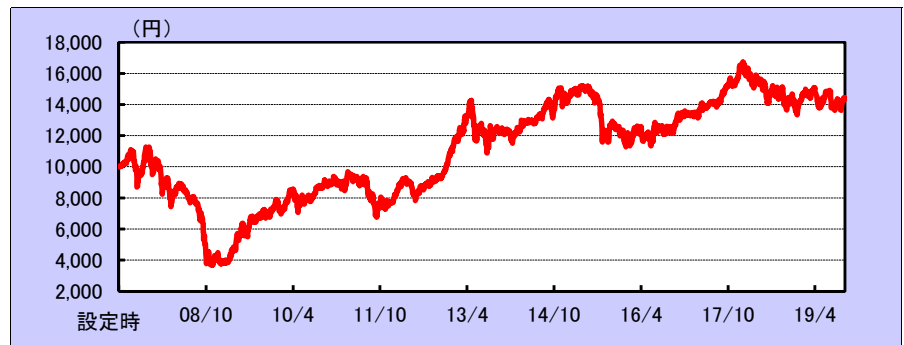
株式等	94.9%
現金等	5.1%
株式先物	—
組入銘柄数	60銘柄

※株式等には投資証券、株価連動証券および新株予約権証券等を含みます。

月間騰落率

過去1カ月	2.8%
-------	------

基準価額の推移(設定来:日次)



業種別組入比率

業種	比率
銀行	17.8%
不動産	12.0%
食品・飲料・タバコ	11.4%
資本財	11.3%
エネルギー	10.4%
素材	5.0%
運輸	4.1%
食品・生活必需品小売り	3.9%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.2%
その他の業種	15.7%
株価連動証券	—
投資証券	—
現金等	5.1%

※本表はBloombergのデータをもとに当社が作成しております。

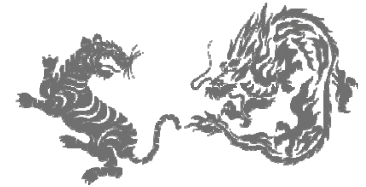
国・地域別組入比率

国・地域	比率
タイ	29.3%
インドネシア	25.1%
シンガポール	21.7%
フィリピン	11.5%
マレーシア	7.2%
その他の国	—
現金等	5.1%

※比率は各銘柄の発行国ごとに表示しています。

通貨別組入比率

通貨	比率
タイバーツ	28.1%
インドネシアルピア	25.1%
シンガポールドル	22.9%
フィリピンペソ	11.5%
マレーシアリンギット	7.2%
現金等	5.1%



組入上位10銘柄の概要

銘柄名	国・地域	比率	概要
チャロン・ポカバン・フーズ	タイ	4.7%	食品メーカーで、鶏肉・豚肉製品など幅広い種類の食品を製造しています。
ケッペル	シンガポール	4.6%	多角経営会社で、主に造船およびインフラ整備、不動産開発・投資、通信・運輸などを手掛けています。
ウィルマー・インターナショナル	シンガポール	3.9%	アグリビジネス企業で、油ヤシ栽培、食用油精製、油糧種子粉碎、消費者向け食用油の加工・販売、特殊油脂・バイオディーゼルの製造を行うほか、穀物の加工・販売も行っています。
DBS グループ	シンガポール	3.7%	金融サービス会社で、子会社を通じて、モーゲージローン、リース、信託・受託業務、資金運用、コーポレートアドバイザー、証券仲介などを手掛けるほか、シンガポール国債のプライマリーディーラーを務めています。
シンガポール・テクノロジー・エンジニアリング	シンガポール	3.5%	エンジニアリング会社で、防衛・民間事業向けに航空、電子工学、陸上防衛、船舶技術などのエンジニアリングサービスを提供しています。
バンク・マンディリ	インドネシア	3.5%	バンク・プミ・ダヤ、バンク・ダカン・ネガラ、インドネシア輸出入銀行、インドネシア開発銀行の合併により設立された国営銀行で、商業銀行サービスを提供しています。
タイ・オイル	タイ	3.4%	石油精製会社で、液化石油ガス、灯油、燃料油等の石油関連製品も生産しています。
チブトラ・デベロップメント	インドネシア	2.5%	不動産開発会社で、オフィススペースや商業施設、娯楽施設等の開発・販売等を手掛けています。
ロビンソンズ・ランド	フィリピン	2.4%	不動産投資開発会社で、住宅や商業用の不動産を開発するほか、ショッピングモールやホテルを運営しています。
バンク・セントラル・アジア	インドネシア	2.4%	商業銀行で、証券管理・事務代行、信託、金融機関の年金基金管理などに従事するほか、子会社を通じてリース、消費者金融サービスも提供しています。

※比率はASEAN地域株式マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

市況概況・運用コメント

市況概況

■中華圏

10月の中国本土株式市場は上昇しました。米中通商協議の進展期待から株価は上昇した一方で、中国で低調な9月のPPI(生産者物価指数)が発表されたことや、米下院における「香港人権・民主主義法案」の可決を受けて米中対立への警戒感が強まるなどして、中旬にかけて上昇幅を縮小する展開となりました。その後、習近平国家主席のブロックチェーン技術に対する投資拡大方針が好感され、株価は一時上昇する場面もみられましたが、中国経済の先行き不透明感が相場の重石となり、上値の重い推移となりました。香港市場は上昇しました。米中通商協議の進展期待や、香港の行政長官より発表された住宅ローン規制の緩和等を含む景気刺激策が好感され、上昇しました。台湾市場は、新型スマートフォンの好調な売上や次世代通信規格「5G」に対する需要拡大など、事業環境の改善見通しから主力ハイテク株を中心に上昇しました。香港・中国の主要株価指数では、香港ハンセン指数が+3.1%、ハンセン中国企業株指数(H株指数)が+3.3%、上海総合指数が+0.8%となりました。また、MSCIチャイナ指数(現地通貨ベース)は+3.9%、台湾加権指数は+4.9%となりました。

中国の経済指標では、9月の消費者物価指数が前年同月比+3.0%と前月(+2.8%)を上回りました。9月の製造業PMI(購買担当者景気指数)は49.8と前月(49.5)を上回りました。

■ASEAN地域

10月のASEAN株式市場は全体的に上昇しました。トランプ米大統領が、米中貿易協議で部分的な合意に達したと表明したことや、米国の企業決算が予想以上に堅調であったことなどが好感されました。月終盤には、FOMC(米連邦公開市場委員会)で利下げが決定され、会見でのパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の発言が利下げの継続を示唆するものと受け止められたことが株価の押し上げ要因となりました。タイについては、通貨パーツ高が嫌気され、株価の下落要因となりました。ASEAN地域の主要株価指数の動きでは、シンガポールST指数が+3.5%、ジャカルタ総合指数が+1.0%、FTSEブルサマレーシアKLCI指数が+0.9%、タイSET指数が▲2.2%、フィリピン総合指数が+2.5%、ベトナムVN指数が+0.2%となりました。

当ファンド(アジア・ダブルプレミア・ファンド)の運用コメント

当月の基準価額は5.4%上昇しました。また、月中は中華圏株式マザーファンドの組入比率を64%程度、ASEAN株式マザーファンドの組入比率を34%程度で推移させました。各マザーファンドの運用状況は以下の通りです。

中華圏株式マザーファンドの運用コメント

■運用概況

当月の基準価額は7.2%上昇しました。10月末時点でのマザーファンドにおける組入銘柄数は30銘柄、株式等組入比率は81.2%となっています。業種別の構成につきましては、インフラ関連セクター、消費サービスセクターや資産価値の上昇から恩恵を受ける銘柄を中長期的にオーバーウェイトとする戦略としており、組入比率上位の業種は、保険15.8%、半導体・半導体製造装置15.1%、消費者サービス8.1%、不動産6.1%、食品・飲料・タバコ5.5%となっています。

■今後の運用方針

香港株式市場については、部分的な米中通商合意への期待感が高まっていることなど、投資家心理の改善から下値の堅い展開を想定しています。このような環境下、中国国内における5G基地局建設の進展から恩恵を受けるテクノロジー関連銘柄や、一般消費財・ヘルスケアなどの内需関連銘柄に注目します。台湾市場については、スマートフォン向け半導体やデータセンター向けのサーバーCPU(中央演算処理装置)の中長期的な需要拡大より恩恵を受けるテクノロジー関連銘柄に注目します。

ASEAN地域株式マザーファンドの運用コメント

■運用概況

当月の基準価額は2.8%上昇しました。10月末時点でのマザーファンドにおける組入銘柄数は60銘柄、株式等組入比率は94.9%となっています。業種別の構成につきましては、景気循環セクターを中心にポジションを構築し、国別では、タイ、インドネシアを中心としたポジションとしました。組入比率上位の業種は、銀行17.8%、不動産12.0%、食品・飲料・タバコ11.4%、資本財11.3%、エネルギー10.4%となっています。

■今後の運用方針

米中貿易摩擦や、製造活動を中心としたグローバル経済成長の減速が株式市場の懸念材料となっています。一方、ASEAN諸国においては、内需や公共投資が経済成長を牽引することが期待されます。セクターでは、生活必需品や一般消費財・サービスなど、消費関連を選好します。また、インドネシア、フィリピン、タイについては、政府によるインフラ投資の恩恵を受ける、工業や不動産関連銘柄に注目しています。

※文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

※マザーファンドのコメントは、各マザーファンドの投資顧問会社である国泰君安アセット(アジア)、日興アセット(アジア)からのデータを使用しています。

※本資料をご覧くださいにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

＜参考＞主な投資対象国・地域の株価指数と為替レート[現地月末基準]

◆ 株価指数および対円為替レートの月間騰落率

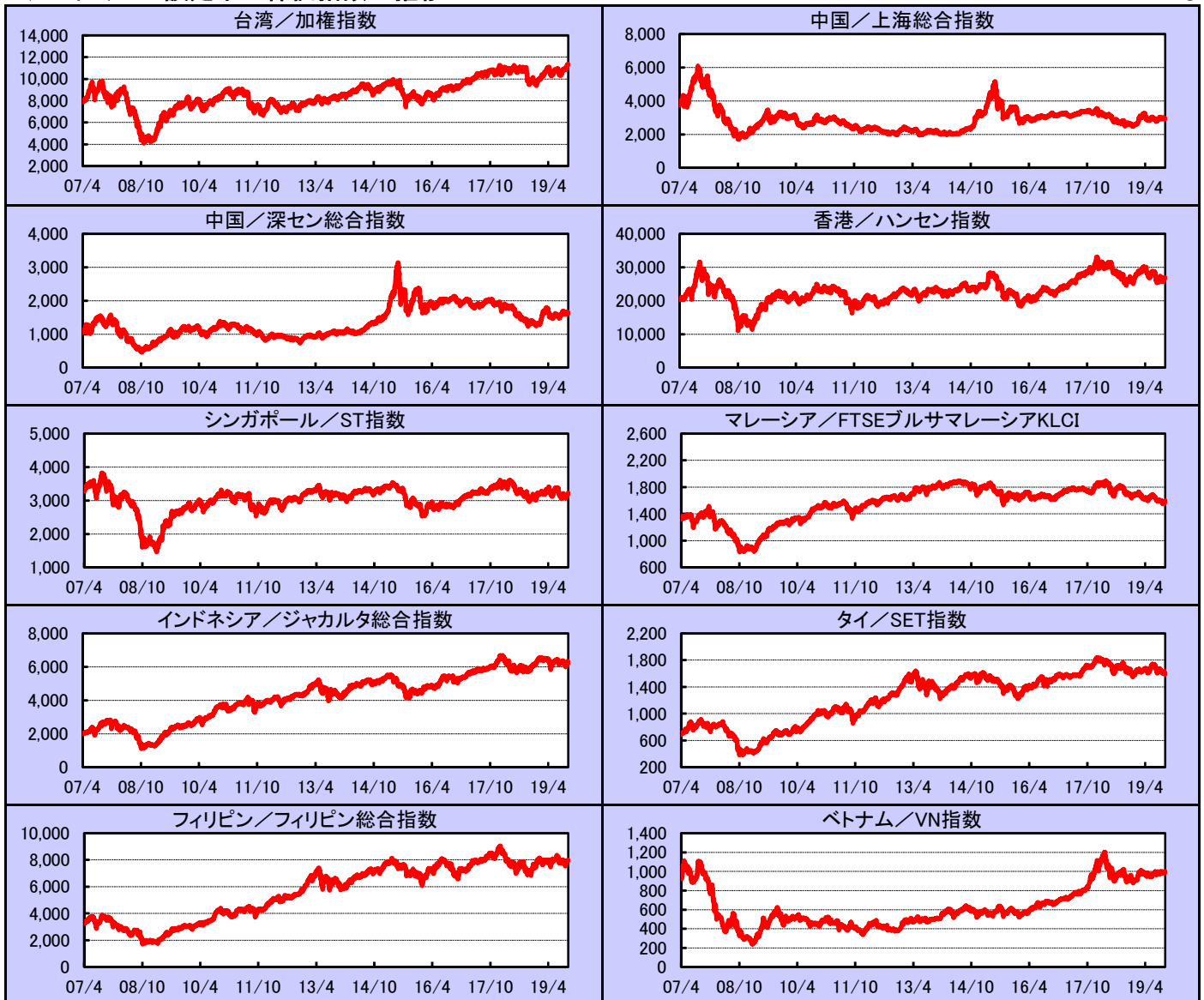
出所/Bloomberg

国・地域	株価指数	月間騰落率(10月)	対円為替レート	月間騰落率(10月)
台湾	加権指数	4.9%	台湾ドル	1.9%
中国	上海総合指数	0.8%	人民元	1.6%
	深セン総合指数	1.3%		
香港	ハンセン指数	3.1%	香港ドル	-0.0%
シンガポール	ST指数	3.5%	シンガポールドル	1.5%
マレーシア	FTSEブルサマレーシアKLCI	0.9%	マレーシアリングギット	1.0%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	1.0%	インドネシアルピア	0.8%
タイ	SET指数	-2.2%	タイバーツ	1.4%
フィリピン	フィリピン総合指数	2.5%	フィリピンペソ	2.9%
ベトナム	VN指数	0.2%	ベトナムドン	-0.0%

※対円為替レートの騰落率のプラスは円安、マイナスは円高を示します。

◆ 当ファンド設定来の株価指数の推移

出所/Bloomberg



※当ページの各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

※当ページのデータは実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

ファンドの目的・特色

◆ ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

◆ ファンドの特色

中華圏株式マザーファンドおよびASEAN地域株式マザーファンド(以下、総称して「マザーファンド」ということがあります。)を通じて、「中華圏」および「ASEAN地域」の株式に投資します。

- アジアのリーダー的地位を高める「**中華圏**」を中心に、同地域との経済の結びつきを強める「**ASEAN地域**」へも投資を行います。
- 消費関連、インフラ整備など、**今後高い成長が期待できる**セクターに焦点を当てて投資します。
- 原則として為替ヘッジは行いません。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。
したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産は通貨の価格変動によって評価額が変動します。一般に外貨建資産の評価額は、円高になれば下落します。外貨建資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢に混乱が生じた場合や新たな通貨規制・資本規制が設けられた場合は、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

○ 分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
 インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2007年4月27日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、その他やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	4月27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。
信託金限度額	5,000億円
公 告	委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページに掲載します。
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。
申込不可日	下記のいずれかに該当する日には、購入、換金の申込はできません。 ・香港、中国、台湾、シンガポールの各証券取引所の休業日

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.30%(税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売に係る事務費用等の対価です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	<p>毎日、ファンドの純資産総額に年2.035%(税抜1.85%)の率を乗じて得た額とします。ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率</p> <p>[運用管理費用(信託報酬)の対価の内容]</p> <p>委託会社:委託した資金の運用等の対価 販売会社:購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社:運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</p> <p>[外部委託先報酬]</p> <p>マザーファンドの運用委託先である国泰君安アセット(アジア)および日興アセット(アジア)に支払う報酬は、委託会社が受ける報酬から支払われるものとし、その報酬額は、マザーファンドの日々の純資産総額に、年0.65%の率を乗じて得た額とします。外部委託先報酬は、マザーファンドの運用等の対価、運用財産の管理等の対価です。</p>
その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご留意いただきたい事項

- 本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

ファンドの関係法人の概況

[委 託 会 社] ◇ 信託財産の運用指図等を行います。

T&Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号

加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

[投資顧問会社] ◇ 中華圏への投資部分において、運用の指図を行います。

国泰君安アセット(アジア)(投資一任)

◇ ASEAN地域への投資部分において、運用の指図を行います。

日興アセット(アジア)(投資一任)

[受 託 会 社] ◇ 信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

[販 売 会 社] ◇ 受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

販売会社の名称等

2019年11月1日現在

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品 取引業者 近畿財務局長(金商) 第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者 関東財務局長(金商) 第44号	○		○	○
十六TT証券株式会社	金融商品 取引業者 東海財務局長(金商) 第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品 取引業者 東海財務局長(金商) 第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品 取引業者 福岡財務支局長(金商) 第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長(金商) 第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品 取引業者 北陸財務局長(金商) 第24号	○			
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長(金商) 第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品 取引業者 中国財務局長(金商) 第8号	○			

※加入協会に○印を記載しています。

※本資料をご覧いただくにあたっては、8ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>